

## 災害時の燃料供給の強靱化に向けた有識者会議（第2回）

### 議事要旨

日時：平成30年11月15日（木） 13:00～15:00

場所：経済産業省本館17階（第1～2共用会議室）

（出席者）

平野（正）座長、伊藤委員、濱田委員、平野（創）委員、古田委員、宮島委員

（事務局）

和久田 政策課長、竹田 石油精製備蓄課長、吉澤 石油流通課長、谷 企画官（LPガス担当）、吉岡 石炭課長、鍋島 電力供給室長

議題：

- （1）災害時の燃料供給の更なる強靱化に向けた課題について
- （2）燃料供給の強靱化に向けた対策について
- （3）その他

事務局から資料3と資料5、伊藤委員から資料4について、それぞれ説明した後、自由討議。各委員等からの主な意見は、以下の通り。

石油サプライチェーンを担う企業や重要施設を管理する者のBCPは、これまで事前対策をいかに進めるかという観点で策定されてきたが、今後は想定外の災害が発生した際に、いかに迅速に対応できるかという観点で策定することが重要。平時とは違い、インフラなどの機能が十分に発揮されないことを前提にするBCPを考える必要がある。

緊急輸送ルート確保、医療機関への燃料供給といった災害復旧に向けた活動について想定されるタイムラインを予め定めた上でBCPの検討を進めることが重要。最終的なゴールに対して必要なステップを定め、どの程度の時間がかかるのかを決めておくことが、不足部分の検証にもつながる。連携計画などの訓練においても、こうしたタイムラインをベースに実施・検証が行われることが必要。

（災害時の司令塔機能について）従来は個別最適の考えにより、事業者等が個別の目標設定をしていたが、今後は自治体、政府、各省庁が司令塔となり、インフラの復旧状況が一元管理されることが必要。

現行の強靱化対策は南海トラフと首都直下地震を想定して進めてきたが、今後、油槽所の強靱化対策を実施するにあたり中核的な油槽所を設定し全国的に実施することだが、どのような災害を想定するかが重要。まずは政府が想定を定めるべき。

タンクローリーの道路啓開について対応を進めることも必要であるが、貨車輸送鉄道が安全に輸送できるかも考えるべき。

SSについては過去、地下タンクが液状化で浮き上がり、機能しなくなった例があったので、対応策を講じるべきではないか。

系列BCPなど元売系列の供給対策を進めてきたことは理解。他方、元売系列以外をどうするのか。抜けが無いように対策を講じるべき。

非常用発電機の整備について、非常用発電機を稼働させるためには冷却水の確保が必要であり、工業用水の確保策も考えておくべき。

需要家の対策はもっと踏み込むべき。需要家が講じる対策にかかるコストに関して、インセンティブが働くような仕組みが必要。需要家への対策の方が、供給側への対策よりもコストが安く即効性もある。

油槽所強化はしっかりやってくべき。その際、製油所の適切な配置、バランスも考えていくべき。

災害時に通行可能とする長大トンネルを事前に指定し、さらに災害の規模に応じて通過許可が自動的に下りるような柔軟な対応ができないか。

今回の対策において、広域的なロジスティクスの観点が抜けている。首都直下地震、南海トラフ地震発生時に、遠方から燃料を運ぶ必要が生じうる。そのために、平時から輸送路の状況を確認し、対策を講じておくことが必要。

製油所・油槽所の強靱化については、こまめに対処策を講じるのではなく、抜本的なスクラップアンドビルドという選択肢もあるのではないか。

燃料供給に関する IoT の活用を推進すべき。燃料在庫の把握における活用、営業情報とカーナビの連動などが考えられるのではないか。

災害時に石油の供給途絶が長期化する場合には、LP ガスも代替手段として活用できるようにすべき。

供給者側への対策が網羅されているが、需要者側への対策が不足。省庁をまたぐ対応策について、どのように連携するのかをしっかりと検討すべき。

道路、鉄道による燃料輸送といったロジスティクスについても、各省としっかり連携をすべき。今回の点検では、関係省庁それぞれで対策を進めると思うが、省庁間連携の対策など、政府全体としての議論を深掘る必要。

道路啓開の優先順位について、どこを優先すべきか、いろいろなケースを考え、計画を定めておくべき。

災害時の情報発信について、燃料関係の情報提供についてメディアに働きかける際に、時間軸を考える必要。自治体もメディアも住民の生命に関わることを優先的に情報発信する。どの時点で燃料関係の情報発信をするのが効果的なのかを考える必要がある。

出荷拠点において、非常用発電機を整備し、平時と同じ出荷能力を確保するとの対策について、大災害時に平時と同程度の能力確保は現実的なのか。費用が掛からないソフト対策を充実させていくことも必要ではないか。

SSの営業情報に関する民間アプリの活用については、マスコミが個別のアプリを推奨することは難しいが、アプリに対する政府の一定のコミットがあれば、参考情報として発信ができるのではないかと。

強靱化対策は、「強」にこだわるとコストが大きくなりがち。こうしたハード面の対策だけでなく、「靱」（ソフト面）の対策も考えていくべき。

出荷拠点のハード対策は国の支援も受けながら実施している。現在は24時間以内に平時の1/2の出荷能力を回復することを目標としているが、今後は平時と同等の出荷能力の確保について国の支援をいただきつつがんばりたい。他方、本当に大きな地震が発生した際には能力があっても出荷できない、ということも想定される。需要家側から平時と同等の燃料供給が当たり前と認識され備蓄がおろそかにならないよう対外的な言い方も含めて考えていただきたい。どのような災害を想定して対策を講じていくべきかを今後、国と議論していく必要がある。

ローリーの緊急通行車両の事前届出について、各県の警察の窓口が違ったり、様式が違ったりといった問題あり。警察に通達を出してもらったり、届出様式の統一化を申し入れたりしている。

住民拠点SSを8千カ所から1万カ所に増加させることは良い試みである。他方、優先供給を求められると膨大な数になるので、整理が必要になるのではないかと。

需要家側に対して、燃料備蓄の状況に沿って格付けや認定をするといったインセンティブの付与という対策もありうるのではないかと。

災害時の情報発信について必要な情報は出していくが、災害時に政府から様々な情報提供を求められることで、元売各社の第一線での作業に影響を及ぼさないように、ご検討頂きたい。

全国に1600カ所整備している中核SSについては、現在、災害時の混乱を避けるために、当該SSの情報について公表していない。SSに関する情報発信の強化にあたり、中核SSも対象とするのか整理する必要がある。

追加配備することとしている1500増台のローリーは、誰がどう使うのか。また、移動式給油設備は誰が所有し、平時の管理は誰がし、費用は誰が負うのかを整理する必要がある。

LPガスの在庫状況のタイムリーな情報収集との対応策について、LPの中核施設は消費者向けではなく地場の業者向けであるため、石油の情報発信の方法とは分けて考えるべき。

LPガスは分散型エネルギーとしての利点あり。全国の小中学校でGHPの空調を導入している。GHPの導入促進について支援頂きたい。